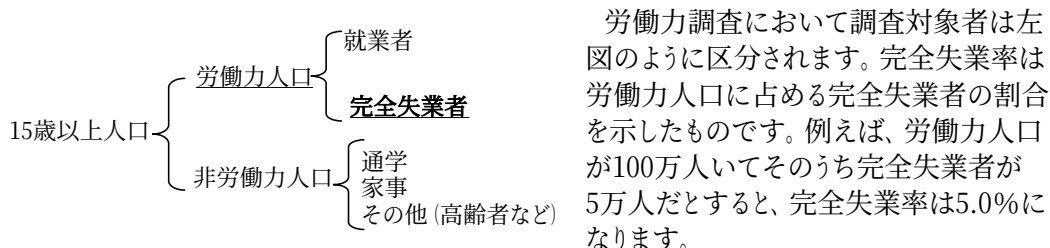


完全失業者とは誰のこと？

現在、世界経済はアメリカのサブプライムローン危機などを契機とした不況となっていますが、景気の状態を表す指標として完全失業率に注目が集まっています。日本では労働力調査という世帯への抽出調査で毎月の完全失業率を公表しています。



ここで、完全失業者の定義について説明しますと、月末の一週間に

- ①仕事が無くて調査期間中に少しも仕事をしなかった
- ②仕事があればすぐ就くことができる
- ③調査期間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた。
(過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。)

の、上記3条件を満たす人と定義されております。

ですので、学卒後に求職活動をしていたら完全失業者ですし、熱心に仕事を探していても1時間アルバイトをしたら完全失業者とはなりません。「失業者」という言葉のイメージだけでは誤解してしまうかもしれませんね。

【就業者総数に占める産業別就業者数割合】

	全国	沖縄
農業、林業	3.8%	4.7%
漁業	0.4%	0.8%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%
建設業	8.4%	11.3%
製造業	17.9%	5.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5%	0.5%
情報通信業	3.0%	2.3%
運輸業、郵便業	5.4%	5.2%
卸売業、小売業	16.7%	16.5%
金融業、保険業	2.6%	2.3%
不動産業、物品賃貸業	1.7%	1.7%
学術研究、専門・技術サービス業	3.1%	3.0%
宿泊業、飲食サービス業	5.8%	8.7%
生活関連サービス業、娯楽業	3.7%	4.3%
教育、学習支援業	4.4%	5.7%
医療、福祉	9.4%	11.8%
複合サービス事業	0.9%	0.8%
サービス業（他に分類されないもの）	7.6%	8.7%
公務（他に分類されるものを除く）	3.5%	5.8%

労働力調査には完全失業率以外にも産業別就業者数や就業時間などの様々な統計を取り、労働環境の今の姿を表しています。

左表は全国と沖縄県の産業別就業者数の割合です。沖縄県は全国と比べて「製造業」の割合が低く、「宿泊業、飲食サービス業」が高いなどの特性が見られ、産業構造の違いを見ることができます。

沖縄県では労働力調査を全国と同じ日に公表していますが、都道府県で毎月公表しているのは沖縄県のみです。

労働力調査は、完全失業率が全国の約2倍ある沖縄県の厳しい雇用環境を映す鏡であり、且つその改善のための指標として利用されています。